

法人企業景気予測調査

(第57回 平成30年4～6月期調査)
【兵庫県下の調査結果】

目 次	
調 査 要 領	1
概 況	2
1 . 景況（企業の景況）	3
2 . 売 上 高	4
3 . 経 常 利 益	5
4 . 設 備 投 資	6
5 . 雇 用	6
【 参 考 】 企 業 金 融	7

(連絡・問い合わせ先)

近畿財務局 神戸財務事務所 財務課

TEL：(078) 391-6942



調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づき一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点

平成30年5月15日（前回調査 平成30年2月15日）

3. 調査対象期間

①判断項目：平成30年 4～6月期（または6月末）見込み
平成30年 7～9月期（または9月末）見通し
平成30年 10～12月期（または12月末）見通し

②計数項目：平成30年度上期は実績見込み、平成30年度下期及び通期は見通し（または計画）

4. 調査対象範囲

兵庫県に所在する資本金1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計を行っている。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出を行う。

調査対象法人による自計記入方式とし、郵送による提出もしくはオンライン入力により回答を得ている。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	499	416	83.4	186	159	85.5	313	257	82.1
大企業	147	142	96.6	74	71	95.9	73	71	97.3
中堅企業	124	110	88.7	37	34	91.9	87	76	87.4
中小企業	228	164	71.9	75	54	72.0	153	110	71.9

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業種分類

日本標準産業分類に基づき業種分類を行っている。

（参考）BSI（Business Survey Index）について

BSIは、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比：25.8% 「不変」と回答した企業の構成比：60.6%

「下降」と回答した企業の構成比：6.4% 「不明」と回答した企業の構成比：7.2%

$BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比：25.8\%) - (「下降」と回答した企業の構成比：6.4\%) = 19.4\%ポイント$

概 況

兵庫県に所在する資本金1千万円以上の法人（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）499社を対象として実施した。平成30年5月15日時点での法人企業景気予測調査（回収率83.4%）の結果は、次のとおりである。

〔景況（企業の景況）〕

- 30年4～6月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「下降」超となっている。
- 先行きについて、全産業でみると、30年7～9月期は「上昇」超に転じ、30年10～12月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

〔売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険）〕

- 30年度上期は、全産業で 2.9%の増収見込みとなっている。
- 30年度通期は、全産業で 2.8%の増収見通しとなっている。

〔経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）〕

- 30年度上期は、全産業で▲29.4%の減益見込みとなっている。
- 30年度通期は、全産業で▲10.7%の減益見通しとなっている。

〔設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）〕

- 30年度通期は、全産業で10.3%増の計画となっている。

〔雇 用〕

- 30年6月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「不足気味」超となっている。
- 先行きについて、30年9月末、12月末いずれも、全産業で「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

1. 景況(企業の景況) (判断調査)

— 全産業の現状判断は「下降」超 —

30年4～6月期の景況判断BSI（前期比「上昇」—「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。
規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きについて、全産業でみると、30年7～9月期は「上昇」超に転じ、30年10～12月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

図表1 企業の景況判断BSI（原数値）（判断調査）

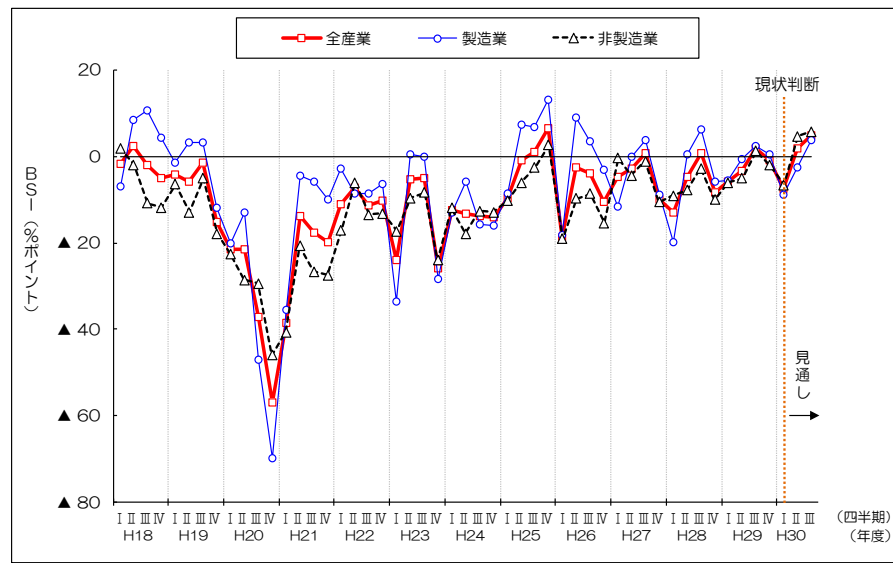
(前期比「上昇」—「下降」社数構成比：%ポイント)

区分		30年1～3月 (前回調査時) 現状判断	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模	全産業	(▲ 1.0)	(▲ 0.3) ▲ 7.5	(3.5) 1.9	5.0
	製造業	(0.6)	(0.0) ▲ 8.8	(6.8) ▲ 2.5	3.8
	非製造業	(▲ 2.1)	(▲ 0.4) ▲ 6.6	(1.3) 4.7	5.8
大企業	全産業	(5.2)	(▲ 1.5) ▲ 4.2	(7.4) 8.5	6.3
	製造業	(9.1)	(▲ 1.5) ▲ 5.6	(12.1) 7.0	9.9
	非製造業	(1.4)	(▲ 1.4) ▲ 2.8	(2.9) 9.9	2.8
中堅企業	全産業	(▲ 4.9)	(▲ 1.0) ▲ 9.1	(5.8) ▲ 2.7	9.1
	製造業	(▲10.0)	(5.0) ▲ 20.6	(7.5) ▲ 2.9	14.7
	非製造業	(▲ 1.6)	(▲ 4.8) ▲ 3.9	(4.8) ▲ 2.6	6.6
中小企業	全産業	(▲ 3.8)	(1.3) ▲ 9.1	(▲ 1.3) ▲ 0.6	1.2
	製造業	(▲ 1.8)	(▲ 1.8) ▲ 5.6	(0.0) ▲ 14.8	▲11.1
	非製造業	(▲ 4.8)	(2.9) ▲ 10.9	(▲ 1.9) 6.4	7.3

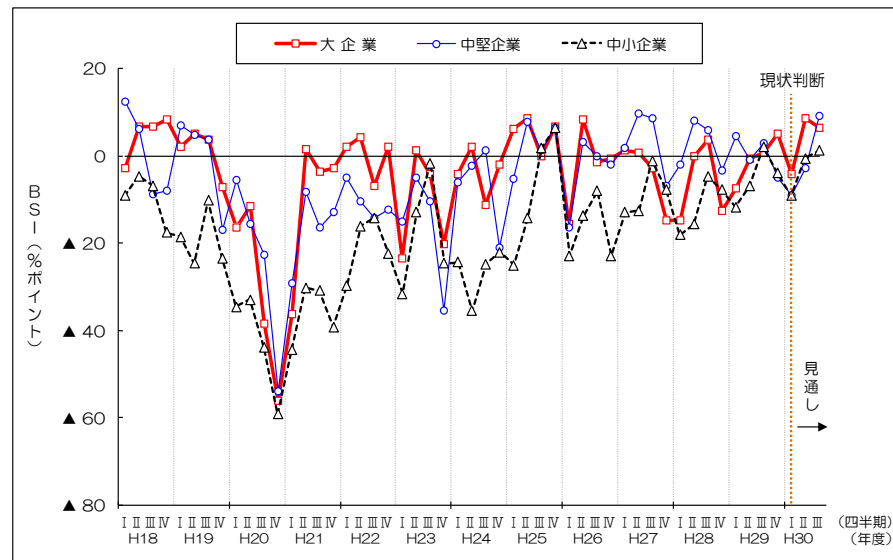
※ 回答社数 416社

※ ()は、前回(平成30年1～3月期)調査結果

図表2 【産業別】 景況判断BSIの推移



図表3 【規模別】 景況判断BSIの推移



2. 売上高 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

— 30年度上期は増収見込み、通期は増収見通し —

30年度上期の売上高は、全産業で2.9%（対前年（同期）増減率、以下同じ。）の増収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが増収となることから、全体では3.1%の増収見込みとなっている。また、非製造業では、小売などが増収となることから、全体では2.4%の増収見込みとなっている。

30年度下期は、全産業で2.7%の増収見通しとなっている。

30年度通期は、全産業で2.8%の増収見通しとなっている。

製造業では、3.0%の増収見通しとなっている。

非製造業では、2.1%の増収見通しとなっている。

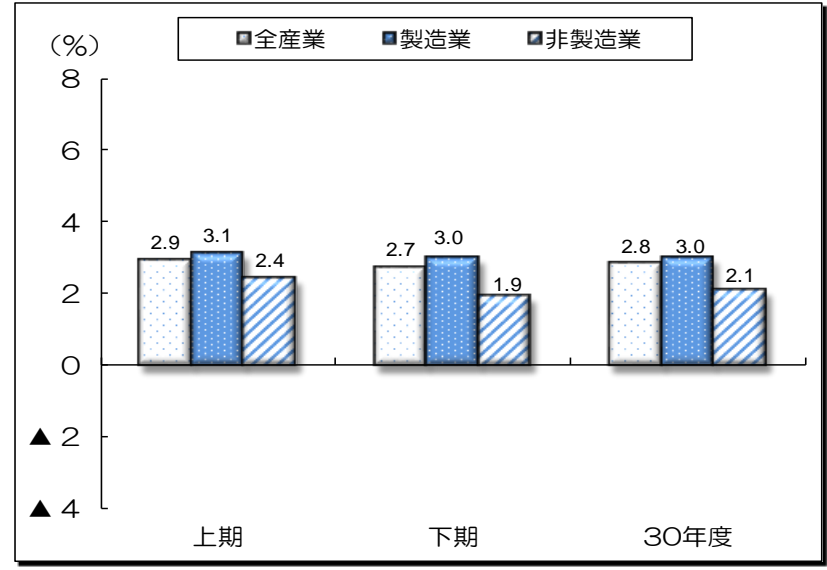
図表4 売上高 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

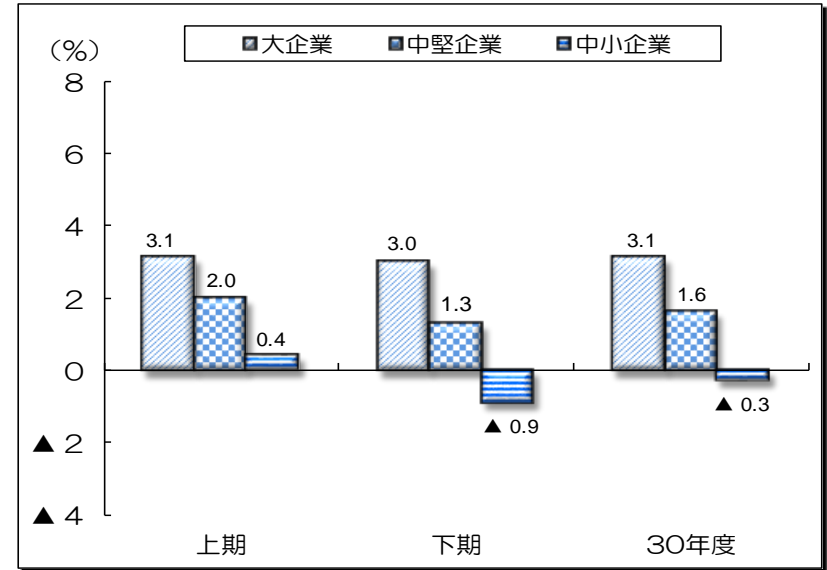
区分		上期	下期	30年度
全規模	全産業	2.9	2.7	2.8
	製造業	3.1	3.0	3.0
	非製造業	2.4	1.9	2.1
大企業	全産業	3.1	3.0	3.1
	製造業	3.2	2.9	3.1
	非製造業	2.7	3.5	3.1
中堅企業	全産業	2.0	1.3	1.6
	製造業	3.7	3.8	3.8
	非製造業	1.2	0.0	0.6
中小企業	全産業	0.4	▲ 0.9	▲ 0.3
	製造業	▲ 6.2	3.8	▲ 1.1
	非製造業	4.5	▲ 3.5	0.2

※ 回答社数 269社 の単純集計

図表5 [産業別] 対前年（同期）増減率



図表6 [規模別] 対前年（同期）増減率



3. 経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

— 30年度上期は減益見込み、通期は減益見通し —

30年度上期の経常利益は、全産業で▲29.4%（対前年（同期）増減率、以下同じ。）の減益見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが減益となることから、全体では▲37.1%の減益見込みとなっている。また、非製造業では、不動産などが減益となることから、全体では▲7.8%の減益見込みとなっている。

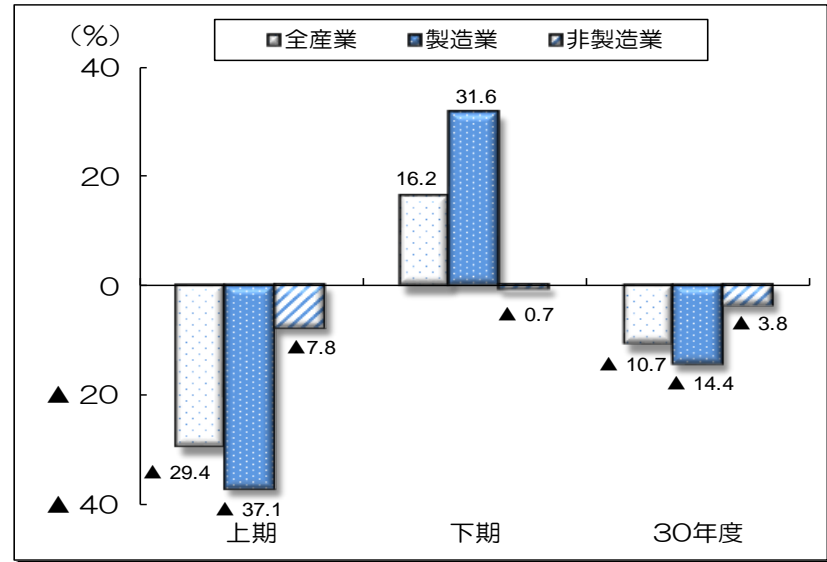
30年度下期は、全産業で16.2%の増益見通しとなっている。

30年度通期は、全産業で▲10.7%の減益見通しとなっている。

製造業では、▲14.4%の減益見通しとなっている。

非製造業では、▲3.8%の減益見通しとなっている。

図表8 [産業別] 対前年（同期）増減率

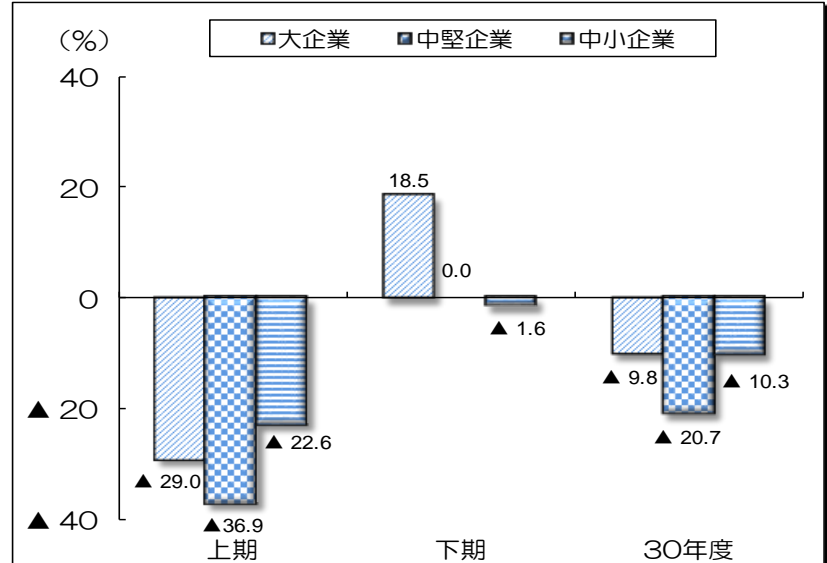


図表7 経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区分		上期	下期	30年度
全規模	全産業	▲29.4	16.2	▲10.7
	製造業	▲37.1	31.6	▲14.4
	非製造業	▲7.8	▲0.7	▲3.8
大企業	全産業	▲29.0	18.5	▲9.8
	製造業	▲36.5	30.8	▲14.6
	非製造業	1.2	2.1	1.7
中堅企業	全産業	▲36.9	0.0	▲20.7
	製造業	赤字転化	450.6	2.9
	非製造業	▲29.7	▲13.2	▲22.2
中小企業	全産業	▲22.6	▲1.6	▲10.3
	製造業	▲30.7	▲3.5	▲14.8
	非製造業	▲15.5	0.1	▲6.4

図表9 [規模別] 対前年（同期）増減率



※ 回答社数 266社 の単純集計

4. 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

— 30年度通期は10.3%増の計画 —

30年度通期の設備投資は、全産業で10.3%増（対前年（同期）増減率、以下同じ。）の計画となっている。

製造業では、はん用機械などが前年を上回っていることから、全体では0.5%増の計画となっている。

非製造業では、運輸、郵便などが前年を上回っていることから、全体では33.9%増の計画となっている。

図表10 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区分		30年度		
		上期	下期	
全規模	全産業	14.9	6.2	10.3
	製造業	▲ 1.8	2.7	0.5
	非製造業	59.5	14.1	33.9
大企業	全産業	9.4	3.0	6.0
	製造業	▲ 3.0	0.4	▲ 1.2
	非製造業	52.6	11.3	30.3
中堅企業	全産業	82.9	29.7	50.7
	製造業	25.0	64.7	44.8
	非製造業	104.8	22.2	52.3
中小企業	全産業	▲ 8.9	17.9	5.1
	製造業	26.2	42.4	34.7
	非製造業	▲ 29.0	3.5	▲ 12.0

※ 回答社数 305社 の単純集計

5. 雇用 (判断調査)

— 全産業の現状判断は「不足気味」超 —

30年6月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」—「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの規模でも「不足気味」超となっている。

先行きについて、30年9月末、12月末いずれも、全産業で「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

図表11 従業員数判断BSI（原数値）（判断調査）

(期末判断「不足気味」—「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区分		30年3月末 (前回調査時) 現状判断	30年6月末 現状判断	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し
		全規模	全産業 (28.7)	(21.0) 26.4	(19.7) 23.8
	製造業	(26.7)	(18.7) 29.2	(18.0) 23.4	20.8
	非製造業	(30.1)	(22.7) 24.6	(20.8) 24.1	22.4
大企業	全産業	(15.3)	(8.4) 13.7	(7.6) 10.1	7.2
	製造業	(12.3)	(6.2) 10.0	(4.6) 5.7	2.9
	非製造業	(18.2)	(10.6) 17.4	(10.6) 14.5	11.6
中堅企業	全産業	(31.2)	(19.4) 25.2	(15.1) 20.4	19.4
	製造業	(38.9)	(13.9) 36.4	(13.9) 27.3	24.2
	非製造業	(26.3)	(22.8) 20.0	(15.8) 17.1	17.1
中小企業	全産業	(39.4)	(33.8) 40.0	(33.8) 40.0	37.9
	製造業	(36.7)	(38.8) 51.0	(38.8) 45.1	43.1
	非製造業	(40.9)	(31.2) 33.7	(31.2) 37.1	34.8

※ 回答社数 382社

※ ()は、前回(平成30年1~3月期)調査結果

(1) 資金繰り判断BSI

30年4~6月期の資金繰り判断BSI (前期比「改善」-「悪化」社数構成比、原数値) は、「悪化」超となっている。

(2) 金融機関の融資態度判断BSI

30年4~6月期の金融機関の融資態度判断BSI (前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比、原数値) は、「緩やか」超となっている。

図表12 資金繰り判断・金融機関の融資態度判断BSIの推移 (全産業)

